

# ハイブリッド・インカムオープン

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第105期(決算日2022年1月17日) 第106期(決算日2022年3月15日) 第107期(決算日2022年5月16日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年5月16日)

第107期末(2022年5月16日)	
基準価額	8,970円
純資産総額	1,386百万円
第105期～第107期	
騰落率	1.1%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド・ボンドオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の高格付け債券および米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

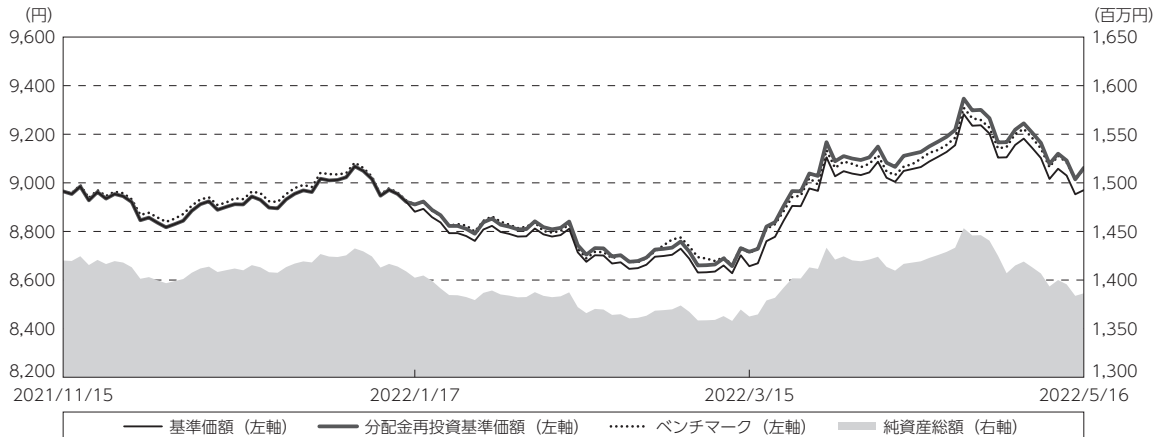


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月16日)



第105期首：8,965円

第107期末：8,970円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：1.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]および、[ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index]を当社が独自に円換算し、各々50:50の割合で合成した指数(円ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,965円から当作成期末には8,970円(分配後)となりました。なお、第105期に30円、第106期に30円、第107期に30円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は95円となりました。

- (上昇) 保有する債券からの利息収入。  
 (上昇) 米ドルやユーロが円に対して上昇(円安)したこと。  
 (下落) 高格付債券の利回りが上昇(価格は下落)したこと。  
 (下落) ハイ・イールド・ボンドの価格が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	第105期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 61	% 0.686	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(34)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(24)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先物・オプション)	( 0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.017	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	62	0.706	
作成期間の平均基準価額は、8,927円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

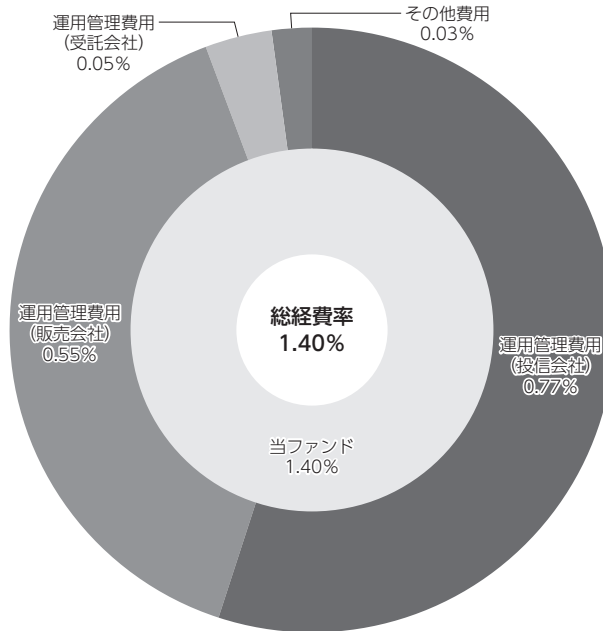
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

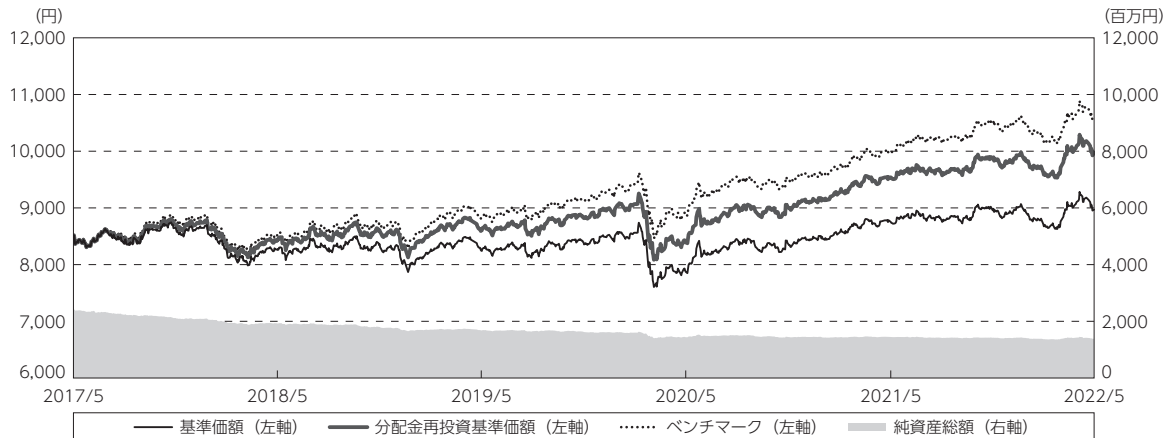
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、[FTSE世界国債インデックス(除く日本)] および、[ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を当社が独自に円換算し、各々50:50の割合で合成した指数(円ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2017年5月15日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	8,482	8,261	8,245	7,873	8,752	8,970
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.5	2.0	△ 2.4	13.5	4.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.5	3.5	0.7	12.6	5.8
純資産総額 (百万円)	2,413	1,923	1,679	1,440	1,447	1,386

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*ベンチマークは、① [FTSE世界国債インデックス(除く日本)] および、② [ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を野村アセットマネジメントが独自に円換算し、各々50:50の割合で合成した指数(円ベース)です。なお、合成指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、①および②の営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています。

\*①は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている日本を除く世界先進主要国債市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。なお、当ファンドでは、FTSE世界国債インデックス(除く日本)の各国別指数(現地通貨ベース)を用い、野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。

\*②は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (USドルベース) をもとに、野村アセットマネジメントが独自に円換算しています。

(出所) FTSE Fixed Income LLC (出所および許可) ICE Data Indices, LLC

**投資環境**

(2021年11月16日～2022年5月16日)

**高格付け債券市場<国債利回りは米国、ドイツで上昇>**

米国では、債券利回りは上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）にて、高インフレが持続するリスクに鑑みて、2018年以来となる0.25%の利上げに踏み切りました。続く5月のFOMCにおいても0.50%の利上げを実施し、今後数会合でも積極的な利上げを進めていく姿勢を示したことで、債券利回りには上昇圧力がかかり続けました。

ユーロ圏では、2022年2月に開催されたECB（欧州中央銀行）の会合を受けて金融緩和の早期縮小が市場で強く意識された結果、債券利回りが上昇しました。その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によりさらなるインフレ高進が想定される中、ECBの利上げを織り込む動きが加速し、債券利回りは一段と上昇しました。

**米国のハイ・イールド債券市場<価格は下落>**

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では下落しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。FRBの金融政策やウクライナ情勢、原油価格の動向などに左右されました。

**為替市場<米ドルやユーロは円に対して上昇>**

金融緩和縮小に向けた動きが海外で加速する中においても日銀は強力な金融緩和を継続する姿勢を堅持しており、海外と日本の金融政策格差が浮き彫りとなった結果、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月16日～2022年5月16日)

## [ハイブリッド・インカムオープン]

当ファンドは、日本を除く世界の高格付け債券（高格付債券）および米国の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を実質的な主要投資対象とし、海外アクティブ債券マザーファンドとハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドへの投資を行ないました。

## ・マザーファンドへの資産配分

高格付債券に投資する海外アクティブ債券マザーファンドと、ハイ・イールド債券に投資するハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドに対して、概ね50：50の資産配分を行ないました。

## [海外アクティブ債券マザーファンド]

## ・ファンド・デュレーション

ファンド全体のデュレーションは、当作成期末において当作成期首と比較して短期化しました。当作成期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短めとしました。

※デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいかほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

## ・通貨配分

ファンド全体での外貨エクスポージャー<sup>※</sup>は概ね99%以上を維持しました。当作成期末において、外貨エクスポージャーの内訳は、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を多め、米ドルの比率を少なめとしました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

## [ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]

## ・資産別組入比率

主な投資対象であるハイ・イールド債券を高位に組み入れました。

## ・信用格付け別組入比率

信用格付け別組入比率を見ると、BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下、無格付けの組入比率は、当作成期末には0.8%、39.6%、51.6%、2.1%、0.4%としました。当作成期を通して大きな変更はありませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月16日～2022年5月16日)

当作成期首から当作成期末の基準価額の騰落率<sup>\*</sup>は+1.1%となり、ベンチマークの+1.0%を0.1ポイント上回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### (主なプラス要因)

海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対し短めとしていたこと。

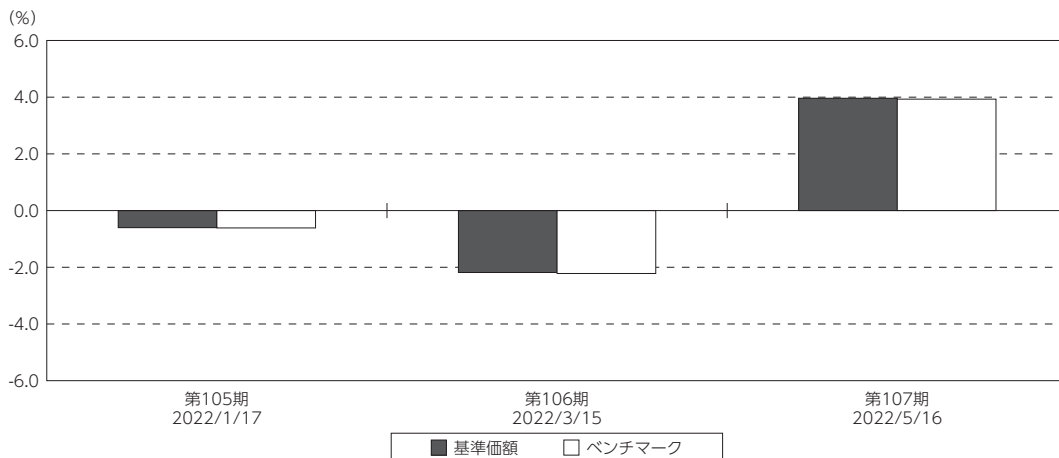
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおける、B格銘柄における銘柄選択。

### (主なマイナス要因)

海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、ベンチマークに対して米ドルの投資比率を低め、ユーロの投資比率を高めとしたこと。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおける、BB格銘柄における銘柄選択。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、[FTSE世界国債インデックス（除く日本）] および、[ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を当社が独自に円換算し、各々 50：50の割合で合成した指数（円ベース）です。



## 分配金

(2021年11月16日～2022年5月16日)

収益分配金については、投資している債券から享受したインカムゲイン（利息収入）から信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに、次表の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第105期	第106期	第107期
	2021年11月16日～2022年1月17日	2022年1月18日～2022年3月15日	2022年3月16日～2022年5月16日
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.337%	0.345%	0.333%
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	449	452	476

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## [ハイブリッド・インカムオープン]

当ファンドは、高格付債券およびハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とし、[海外アクティブ債券マザーファンド] と [ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] に投資します。

当面、[海外アクティブ債券マザーファンド] に50%程度、[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] に50%程度、投資する方針です。

## [海外アクティブ債券マザーファンド]

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国では、景気回復の継続やFRBの金融引き締めへの警戒などから、債券利回りに上昇圧力がかかるかと予想します。欧州では、ECBの緩和的な金融政策などから、債券利回りには低下（価格は上昇）圧力がかかると予想します。こうした投資環境見通しのなか、ファンド全体のデュレーションはベンチマークよりも短めとする方針です。また、通貨配分について、ベンチマークに比べ米ドルの比率を低め、欧州通貨などの比率を高めとする方針です。

## [ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]

当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム（利息）収入やキャピタル・ゲイン（値上がり益）の獲得を目指す方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

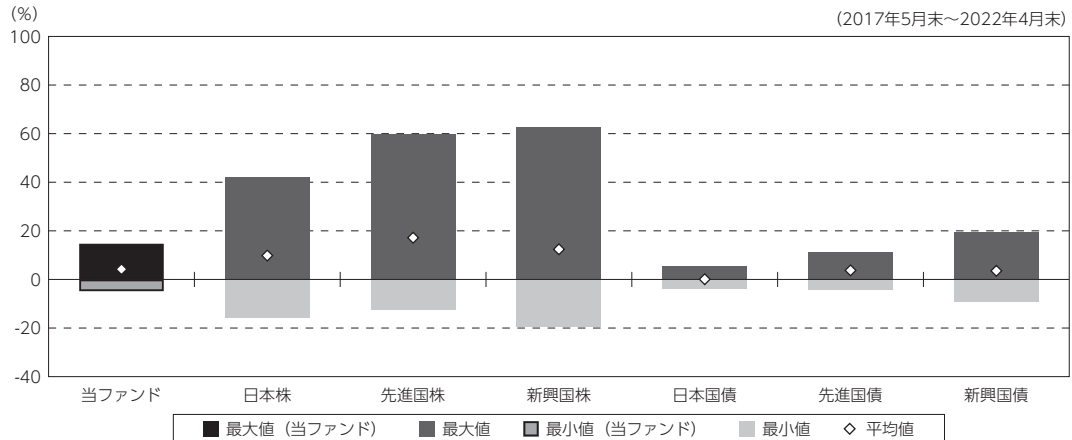
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2004年6月23日以降、無期限とします。	
運用方針	日本を除く世界の高格付け債券（高格付債）および米国の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。高格付債とハイ・イールド・ボンドへの資産配分は50%：50%程度を基本とし、分散投資効果により信用リスクを抑えつつ、高水準の利息収入および売買益の獲得を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ハイブリッド・インカムオープン	海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、債券等に直接投資する場合があります。
	海外アクティブ債券マザーファンド	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
	ハイ・イールドボンドオープンマザーファンド	米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。
運用方法	海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の高格付け債券および米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 4.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.2	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

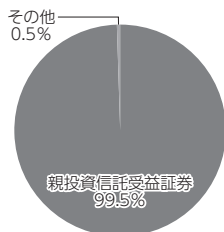
## 組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

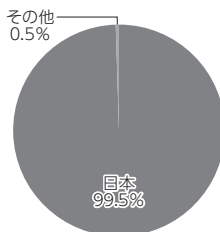
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第107期末
	%
海外アクティブ債券マザーファンド	50.1
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	49.4
組入銘柄数	2銘柄

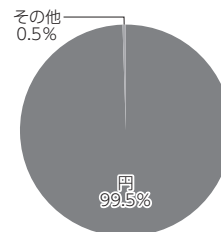
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第105期末	第106期末	第107期末
	2022年1月17日	2022年3月15日	2022年5月16日
純資産総額	1,402,401,822円	1,362,490,232円	1,386,336,003円
受益権総口数	1,579,113,482口	1,573,831,446口	1,545,538,978口
1万口当たり基準価額	8,881円	8,657円	8,970円

(注) 当作成期間中（第105期～第107期）における追加設定元本額は3,083,409円、同解約元本額は41,548,941円です。

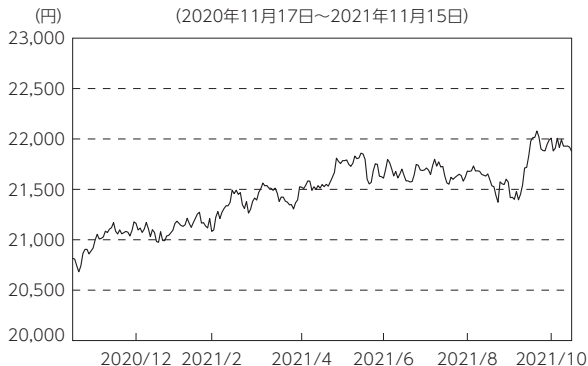
## 組入上位ファンドの概要

## 海外アクティブ債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2020年11月17日～2021年11月15日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2 (2)	0.007 (0.007)
(b) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.016 (0.013)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	5	0.023

期中の平均基準価額は、21,468円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

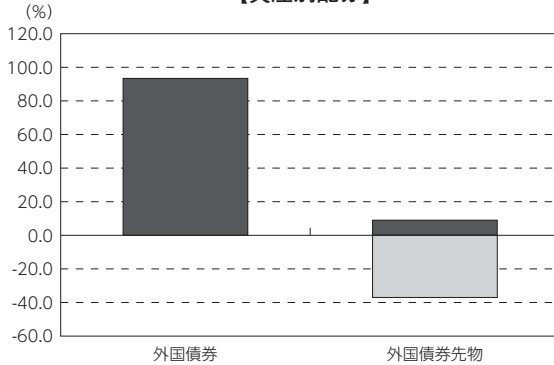
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

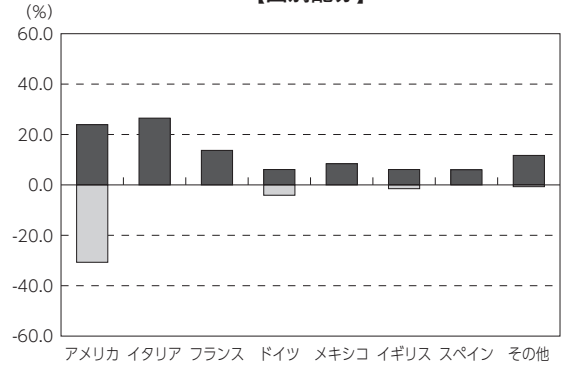
(2021年11月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	2Y-TNOTE2112	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	21.3%
2	US TREASURY N/B 0.25% 2025/9/30	国債	米ドル	アメリカ	6.2
3	5Y-TNOTE2112	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	5.9
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 1% 2022/7/15	国債	ユーロ	イタリア	5.6
5	BUNDS 2112	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	5.0
6	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.95% 2023/3/15	国債	ユーロ	イタリア	4.8
7	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5% 2022/6/9	国債	メキシコペソ	メキシコ	4.7
8	BUONI POLIENNALI DEL TES 6% 2031/5/1	国債	ユーロ	イタリア	4.1
9	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.9% 2022/8/1	国債	ユーロ	イタリア	3.6
10	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.75% 2023/3/9	国債	メキシコペソ	メキシコ	3.6
	組入銘柄数		71銘柄		

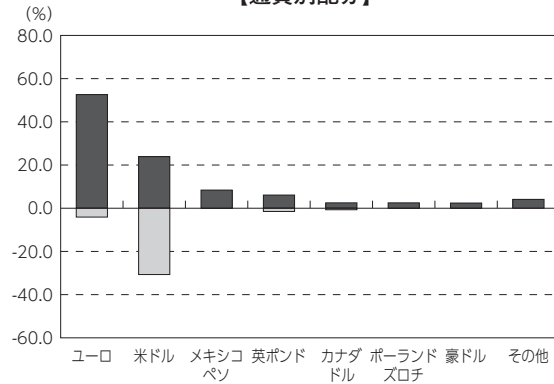
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



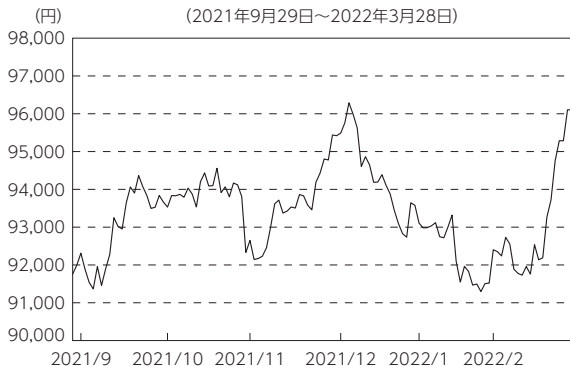
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2021年9月29日～2022年3月28日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月29日～2022年3月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 ( 保管費用 )	20 (20)	0.021 (0.021)
合計	20	0.021

期中の平均基準価額は、93,248円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

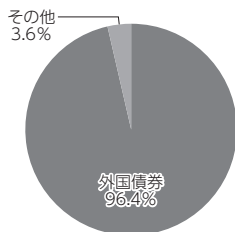
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

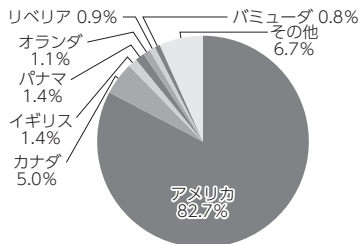
(2022年3月28日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CARNIVAL CORP 5.75% 2027/3/1	社債	米ドル	パナマ	0.5%
2 ALLIED UNIVERSAL HOLDCO 6.625% 2026/7/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5%
3 TRANSDIGM INC 5.5% 2027/11/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5%
4 GRAY ESCROW INC 7% 2027/5/15	社債	米ドル	アメリカ	0.4%
5 GLOBAL AIR LEASE CO LTD 6.5% 2024/9/15	社債	米ドル	ケイマン諸島	0.4%
6 VODAFONE GROUP PLC 7% 2029/4/4	社債	米ドル	イギリス	0.4%
7 BWAY HOLDING CO 5.5% 2024/4/15	社債	米ドル	アメリカ	0.4%
8 MOZART DEBT MERGER SUB 3.875% 2029/4/1	社債	米ドル	アメリカ	0.4%
9 DAVITA INC 4.625% 2030/6/1	社債	米ドル	アメリカ	0.4%
10 CCO HLDGS LLC/CAP CORP 4.5% 2032/5/1	社債	米ドル	アメリカ	0.4%
組入銘柄数		844銘柄		

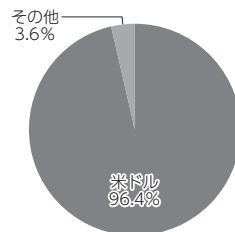
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーニングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)